

施工上配慮すべき事項
工 事 名：
商号又は名称：

評価内容	
項目①	
具 体 的 な 対 応 策	＜見出し＞
	＜実施内容＞
	＜見出し＞
＜実施内容＞	
項目②	
具 体 的 な 対 応 策	＜見出し＞
	＜実施内容＞
	＜見出し＞
＜実施内容＞	
項目③	
具 体 的 な 対 応 策	＜見出し＞
	＜実施内容＞
	＜見出し＞
＜実施内容＞	
項目④	
具 体 的 な 対 応 策	＜見出し＞
	＜実施内容＞
	＜見出し＞
＜実施内容＞	
項目⑤	
具 体 的 な 対 応 策	＜見出し＞
	＜実施内容＞
	＜見出し＞
＜実施内容＞	

※本様式の設定を変更することなく作成すること。

工程管理に係る技術的所見（工程表）													
工 事 名：													
商号又は名称：													
項 目	単位	数量	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	備 考
●工程管理に係る技術的所見													

※本様式の設定を変更することなく作成すること。

品質管理に係る技術的所見
工 事 名：
商号又は名称：

評価内容	
------	--

項目①	
具体的な対応策	＜見出し＞
	＜実施内容＞
	＜見出し＞
	＜実施内容＞

項目②	
具体的な対応策	＜見出し＞
	＜実施内容＞
	＜見出し＞
	＜実施内容＞

項目③	
具体的な対応策	＜見出し＞
	＜実施内容＞
	＜見出し＞
	＜実施内容＞

項目④	
具体的な対応策	＜見出し＞
	＜実施内容＞
	＜見出し＞
	＜実施内容＞

項目⑤	
具体的な対応策	＜見出し＞
	＜実施内容＞
	＜見出し＞
	＜実施内容＞

※本様式の設定を変更することなく作成すること。

企業の施工能力について

工 事 名：

商号又は名称：

(1) 施工実績

工 事 名		
発 注 者 名		
工 事 場 所		
契 約 金 額		
完 成 時 期 (該当する□に一箇所印を付すること。)		☐ 過去 15 年以内 ☐ 完成後 15 年超経過
受注形態等 (該当する□に一箇所印を付すること。)		☐ 単体 ☐ 共同企業体（代表者） (出資比率 %) ☐ 共同企業体（代表者以外の構成員） (出資比率 %)
工事概要等	○○○○	
	○○○○	

- 注1 入札公告に掲げる要件を全て満たす同種工事等の元請としての施工実績について記載すること。
2 工事場所は、市町村名まで記載すること。
3 完成時期の項は、開札日から起算しての年数とする。
4 受注形態等の()内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。
5 記載した内容は、施工実績を証する書類により確認できるものであること。
6 完成した内子町発注の工事に係るものにあつては、工事成績評定点が65点未満のものは、施工実績として認めない。

※工事概要等の右欄には、同種工事等の施工実績として求める事項を記載すること。

(2) 工事成績評定点

過去（３・６）か年度の の工事成績評定平均点	点
---------------------------	---

- 注 発注する工事が施工計画型又は実績確認型の場合に、前（３・６）か年度に完成した内子町発注の工事成績評定点（完成検査後に修正があった工事については、修正後の工事成績評定点とする。）の平均点（小数第１位を四捨五入した整数）を記載すること。
なお、前年度又は前々年度に65点未満の工事がある場合も、平均点の算定に加味すること。

※工事成績評定対象は、土木一式及び水道施設工事は3か年度（PC橋上部工事については6か年度）、土木一式及び水道施設工事以外は6か年度（簡易実績型を除く。）であるため、表中及び注書きの（3・6）のいずれかとする。

(3) 優良工事表彰歴

建設工事における過去 5 か年度の優良工事表彰歴 (該当する□に一箇所印を付すること。)	☐ 2 回以上 ☐ 1 回 ☐ なし
---	---

注 当該年度を除く過去 5 か年度の内子町発注工事における町長若しくは知事表彰又は国の機関からの表彰歴を記載すること。

なお、記載した内容は、表彰状の写しにより確認できるものであること。

【施工計画型又は実績確認型で設計金額 2 億円以上の場合（町内業者の参加が見込まれるときに限る。）】

(4) I S O マネジメントシステム等

県内事業所における IS09000 シリーズ・ 14000 シリーズ、エコアク ション 21 の認証取得 (該当する□に一箇所印を 付すること。)	☐ IS09000 シリーズ 及び IS014000 シリーズを取得 ☐ IS09000 シリーズ 及びエコアクション 21 を取得 ☐ IS09000 シリーズ 又は IS014000 シリーズを取得 ☐ エコアクション 21 のみを取得 ☐ いずれも取得なし
--	--

注 発注する工事が施工計画型又は実績確認型で設計金額 2 億円以上の場合に、内子町内にある事業所（発注工事の工種に係る建設業法上の営業所に限る。）において認証取得し、開札日において有効であるマネジメントシステム等について記載すること。

なお、記載した内容は、認証機関が発行する証明書等により認証取得が確認できるものであること。

配置予定技術者について

工 事 名：

商号又は名称：

(1) 從事經驗等

氏 名			
職 名 (該当する□に印を付すること。)		☐ 監理技術者 (☐ 法第26条第4項該当) ☐ 主任技術者 ☐ 監理技術者補佐	
監理技術者資格者証 (保有する場合に記載すること。)		交付年月日	年 月 日
		登録番号	
法令による資格・免許 (公告で示許可業種に要する資格を記載すること。)			
同種工事等の 従事経験の概要	工 事 名		
	発 注 者 名		
	工 事 場 所		
	契 約 金 額		
	完 成 時 期 (該当する□に一箇所印を付すること。)		☐ 過去 15 年以内 ☐ 完成後 15 年超経過
	受注形態等 (該当する□に一箇所印を付すること。)		☐ 単体 ☐ 共同企業体 (代表者) (出資比率 %) ☐ 共同企業体 (代表者以外の構成員) (出資比率 %)
	従 事 役 職 〔 該当する役職について □に印を付するとともに、当工事の従事期間について [] 内の□に印を付すること。 〕		☐ 監理技術者 ☐ 主任技術者 ☐ 担当技術者 ☐ 現場代理人 ☐ 工期の全体 ☐ 工期の 1/2 以上の期間 (上記以外) ☐ 工期の1/2未満の期間
	概 工 要 事	〇〇〇〇	
	〇〇〇〇		
兼任を予定している 工事等の有無 (各項目ごとに、該当する□に印を付すること。)		☐ 他工事との兼任 ☐ あり ☐ なし ・発 注 機 関: (監督員等名:) ・工 事 名: ・工 事 場 所: ・工事現場の間隔: km ・請 負 金 額: 円 (契約前) ☐ 4,500万円以上 ☐ 4,500万円未満 ※ 建築一式工事の場合は「4,500万円」を「9,000万円」に読み替える。 ・工 期: 年 月 日 ~ 年 月 日	
		☐ 営業所の専任技術者との兼任 ☐ あり ☐ なし	
兼任に係る町確認欄		確認 日: 年 月 日 確認 兼任工事発注者:	

- 注1 入札公告に掲げる要件を全て満たす配置予定監理（主任）技術者について記載すること。
- 2 本件工事における配置予定技術者が建設業法第26条第4項に規定する特例監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）に該当する場合は、職名の項の「□監理技術者」及び「□法第26条第4項該当」の両方に印をすること。この場合、同法第26条第3項ただし書の規定により配置を予定する監理技術者補佐についても、本様式（従事経験の欄を除く。）を作成すること。
- 3 同種工事等の従事経験の概要は、開札日から起算して過去15年間に、入札公告に掲げる要件を全て満たす同種工事等の元請としての従事経験について記載すること。
- 4 工事場所は、市町村名まで記載すること。
- 5 完成時期の項は、開札日から起算しての年数とする。
- 6 受注形態等の（ ）内は、共同企業体における自己の出資比率を記載すること。
- 7 記載した内容は、監理（主任）技術者の資格等（請負代金額が4,500万円以上（建築一式工事にあつては9,000万円以上）の場合は3か月以上の恒常的な雇用関係を含む。）及び従事経験を証する書類により確認できるものであること。
- 8 従事経験の工事に工期の全体を通して配置されていない者を監理（主任）技術者として配置する場合は、上記6に加え、入札公告に掲げる工事の内容を施工する期間において配置されていることを証する書類（従事経験の工事の実施工程表等）を提出すること。
- 9 建設業法施行令第27条第2項の規定により配置予定技術者の兼任を予定している場合又は配置予定技術者が特例監理技術者に該当する場合は、兼任を予定している工事等の有無の項に、当該工事の概要を記載すること。
- ＜兼任を予定している工事等の有無の項の記載例＞
- ・発注機関：〇〇市（担当課：△△課 089-***-****）
（監督員等名：〇〇 〇〇）
 - ・工事名：市道△△線道路改修工事
 - ・工事場所：〇〇市△△町□□番地先
 - ・工事現場の間隔：〇.〇km
 - ・請負金額： 円
（契約前）□4,500万円以上 □4,500万円未満
- ※ 建築一式工事の場合は「4,500万円」を「9,000万円」に読み替える。
（契約済みの場合は、請負金額を記載すること。
契約前の場合は、該当する□に印を付すること。）
- ・工期：●●〇年△月□日～〇年□日△日
- 10 営業所の専任技術者が現場代理人又は専任を要する主任（監理）技術者と兼任することは認められないので、留意すること。
- 11 兼任に係る町確認欄の項は、応札者において記載する必要はない。
- 12 兼任を認めない工事の場合は、兼任を予定している工事等の有無及び兼任に係る県確認欄の項は記載不要とする。

※工事概要等の右欄には、同種工事等の従事経験として求める項目を記載すること。

(2) 継続学習（C P D）

C P Dの取得単位数	ユニット
-------------	------

注 記載した内容は、（一社）全国土木施工管理技士会連合会、（公社）日本技術士会、（公社）日本建築士連合会又は建築設備士関係団体C P D協議会が発行するC P Dに係る証明書により確認できるものであること。

ただし、証明書は、証明日が開札日から起算して過去1年以内のものに限る。
証明書の証明日から起算して過去5年間の取得単位数の累計を記載すること。

技術力の継続的な確保について

工 事 名：

商号又は名称：

(1) 設備等施工体制

【鋼橋・PC橋・水門樋門工事等で工場製作を伴う場合】

県内における製作工場 (該当する□に一箇所印を付すること。)	☐ あり ☐ なし
-----------------------------------	--

注 記載した製作工場は、自らが所有する工場であることを確認できるものであること。

【法面工事主要機械を用いる法面工事の場合】

所有する法面工事主要機械 (該当する□に一箇所印を付すること。)	☐ 自社所有 (所有する法面工事主要機械を当該工事で使用) ☐ 未所有又は当該工事では使用しない。
-------------------------------------	---

注 記載した法面工事主要機械については、自らが所有するものであることを確認できるものであること。

【アスファルト舗装工事の場合】

県内におけるアスファルトプラント (該当する□に一箇所印を付すること。)	☐ あり ☐ なし
所有するアスファルトフィニッシャ (該当する□に一箇所印を付すること。)	☐ 自社所有 (所有するアスファルトフィニッシャを当該工事で使用) ☐ 未所有又は当該工事では使用しない。

注1 記載したアスファルトプラントについては、自らが所有するものであることを確認できるものであること。

2 記載したアスファルトフィニッシャについては、自らが所有するものであることを確認できるものであること。

【工種が土木一式における一般土木又は水道工事の場合】

掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量 2 t 以上）の所有の有無 （該当する□に一箇所印を付すこと。）	☐ 掘削系建設機械及びダンプトラック（最大積載量 2 t 以上）を所有 （機種名： ） ☐ 掘削系建設機械を所有 （機種名： ） ☐ 該当機械なし
--	--

- 注 1 掘削系建設機械とは、ショベル系掘削機（ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有するもの）、ブルドーザー（自重3 t 以上）、トラクターショベル（バケット容量0.4m³以上）であること。
- 2 掘削系建設機械、ダンプトラックともに、開札日において自らが所有又は長期リース契約（1年以上）していることを確認できるものであること。
- 3 掘削系建設機械を所有する場合は、（ ）内に機種名を記入すること。

【工種が解体の場合】

所有する解体用重機 （該当する□に一箇所印を付すこと。）	☐ 自社所有 （所有する解体用重機を当該工事で使用） ☐ 未所有又は当該工事では使用しない
---------------------------------	---

- 注 1 解体用重機は、労働安全衛生法施行令別表第 7 第 6 号 1 及び 2 に掲げる建設機械（ブレーカ、鉄骨切断機、コンクリート圧砕機、解体用つかみ機）であること。
- 2 開札日において自らが所有又は長期リース契約（1年以上）していることを確認できるものであること。

(2) 災害時の事業継続力

災害時の事業継続計画（BCP）の認定の有無 （該当する□に一箇所印を付すこと。）	☐ 四国建設業BCP等審査会又はえひめ建設業BCP等審査会の認定 ☐ いずれも認定なし
---	--

- 注 四国建設業BCP等審査会又はえひめ建設業BCP等審査会で認定され、開札日において有効である災害時の事業継続計画（BCP）について記載すること。
- なお、記載した内容は、認定書により確認できるものであること。

(3) 町・県内下請業者の活用

全ての下請を含む施工体制の計画 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	☐ 元請業者が町内又は県内業者で工事の全てを自ら施工 ☐ 下請業者（二次以下を含む）に町内業者 2 社以上を活用 ☐ 下請業者（二次以下を含む）に町内業者 1 社を活用 ☐ 全ての下請業者（二次以下を含む）が県内業者 ☐ 上記のいずれにも該当なし
	(下請予定業者) ①住 所： 商号又は名称： ②住 所： 商号又は名称： ③住 所： 商号又は名称： ④住 所： 商号又は名称： ⑤住 所： 商号又は名称：

- 注 1 下請は、元請業者又は下請業者が他の建設業者と締結する請負契約であり、建設業法第 2 条第 4 項に規定する下請契約によるものであること。
- 2 下段に、下請予定業者の住所及び商号又は名称を記入すること。
- 3 県外に本店を置く業者は、下請契約先が県内の支店又は営業所であっても、県内業者とは認めない。ただし、町内に支店又は営業所がある業者との下請契約の場合は、町（県）内業者とする。

【施工計画型又は実績確認型の場合】

(4) 若手技術者等

若手技術者等（35 歳未満）の現場への配置 (該当する□に一箇所印を付すこと。)	☐ 30歳未満を担当技術者として配置 ☐ 35歳未満を担当技術者として配置 ☐ 30歳未満を現場代理人として配置 ☐ 35歳未満を現場代理人として配置 ☐ 配置なし		
配置予定の若手技術者等氏名	生 年 月 日	年齢 (開札日時点)	他工事の技術等又は営業所の専任技術者との兼任
	年 月 日	歳	☐ あり ☐ なし
	年 月 日	歳	☐ あり ☐ なし
	年 月 日	歳	☐ あり ☐ なし

- 注 1 発注する工事が施工計画型又は実績確認型の場合に、若手技術者等（35歳未満）の現場への配置について記載すること。
- 2 若手技術者等は、開札日において35歳未満であることを書類により確認できるものであること。
- 3 担当技術者及び現場代理人が35歳未満の場合、担当技術者のいずれか（30歳未満又は35歳未満）に印を付すこと。
- 4 配置する場合は、配置予定の若手技術者等氏名、生年月日、年齢を記載すること。（候補者は複数記載可能であるが、30歳以上の者を含んだ場合は、上記の記載に関わらず「35歳未満」として評価する。）
- 5 担当技術者として配置する場合は、本工事に専任できる者であること。

企業の地理的要件・地域貢献度について

工 事 名：

商号又は名称：

【工種が舗装の場合】

(1) 本・支店、営業所の所在地（該当する□に一箇所印を付し、県内市町名を記載すること。）

所在地 (市町名)	本 店	☐ 町内	
		☐ 管内（市・町）	
		☐ 県外	
	県内支店	市・町	
	県内営業所	市・町	
	県内アスファルトプラント	市・町	

注1 愛媛県内に本店、支店又は営業所（入札公告に掲げる業種について建設業法上の許可を受けているものに限る。）がある場合は、その所在地を記載すること。

2 管内とは南予地方局八幡浜支局管内とする。

3 愛媛県外に本店を有する者にあつては、県内に有するアスファルトプラント（出資比率が20パーセント以上のものに限る。）の所在地を記載すること。

【工種が舗装以外及び入札参加資格が町内業者のみの場合】

(1) 本・支店、営業所、作業拠点の所在地

本・支店、営業所、作業拠点の所在地	本・支店、営業所		
	作業拠点	倉庫又は作業場	
		車両及び重機基地	
		資材置場	

注1 本店、支店又は営業所（入札公告に掲げる業種について建設業法上の許可を受けているものに限る。）がある場合は、その所在地を記載すること。

2 作業拠点は恒常的な使用形態であるものとし、当該入札案件のためだけに確保するものは対象としない。

3 倉庫又は作業場とは、基礎及び柱並びに屋根を有する建物とし、建築面積が100㎡以上のものとする。

4 車両及び重機基地とは、車両及び重機の駐機や移動又は走行に必要な通路を合わせた面積が、120㎡以上のものとする。

5 資材置場とは、資材の占有可能面積が1,000㎡以上のものとする。

【工種が舗装以外及び入札参加資格が町外業者を含む場合】

(1) 本・支店、営業所の所在地（該当する□に一箇所印を付し、県内市町名を記載すること。）

所在地 (市町名)	本 店	☐ 町内	
		☐ 管内（市・町）	
		☐ 県外	
	県内支店	市・町	
	県内営業所	市・町	

注1 愛媛県内に本店、支店又は営業所（入札公告に掲げる業種について建設業法上の許可を受けている

ものに限る。)がある場合は、その所在地を記載すること。

2 管内とは南予地方局八幡浜支局管内とする。

【施工計画型又は実績確認型で設計金額2億円以上の工事のうち工種が土木一式・水道施設・建築一式・舗装の場合】

(2)災害対応等の実績(各項目ごとに、該当する□に一箇所印を付すること。)

過去2か年度の災害協定に基づく応急対策業務の実績	☐ あり (災害(実施日: 年 月 日)) ☐ なし
過去2か年度の協定に基づく支援活動業務の実績	☐ あり (対象: (実施日: 年 月 日)) ☐ なし
過去2か年度の災害ボランティア活動の実績	☐ あり (災害(活動日: 年 月 日)) ☐ なし
過去2か年度の災害協定に基づく訓練パトロールへの参加実績	☐ あり 前 年 度 [地方局建設部・土木事務所・ 町(市)] 前々年度 [地方局建設部・土木事務所・ 町(市)] ☐ なし

注1 災害協定に基づく応急対策業務の実績は、災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設関係団体と愛媛県又は県内各市町との間の協定に基づき実施した応急対策業務の実績であって、当該年度を除く過去2か年度における実績について記載すること。

なお、実績が複数ある場合は、直近の実績を記載すること。

2 協定に基づく支援活動業務の実績は、家畜伝染病発生時における建設業者の支援活動等について定めた建設関係団体と愛媛県との間との協定に基づき実施した支援活動業務の実績であって、当該年度を除く過去2か年度における実績について記載すること。

3 災害ボランティア活動の実績は、災害時に愛媛県内の市町において災害対策本部が設置され、同本部の要請に応じて、災害ボランティア(無償のものに限る(ただし、作業に要する消耗品等の現物支給を除く。))として参加した、当該年度を除く過去2か年度における活動実績について記載すること。

なお、活動実績が複数ある場合は、直近の活動実績を記載すること。

また、活動実績は、活動の実績調書(様式第7号-1)により確認できるものであること。

4 災害協定に基づく訓練パトロールへの参加実績は、当該年度を除く過去2か年度の参加実績について記載すること。

なお、一の年度において、参加実績が複数ある場合は、いずれかの参加実績を記載すること。

また、記載に当たっては、該当する年度毎に、[]内へ実施機関(地方局建設部・土木事務所・町(市))名を記載すること。

【施工計画型又は実績確認型で設計金額2億円以上の工事のうち工種が管の場合】

過去2か年度の災害協定に基づく応急対策業務の実績	☐ あり (災害(実施日: 年 月 日)) ☐ なし
過去2か年度の協定に基づく支援活動業務の実績	☐ あり (対象: (実施日: 年 月 日)) ☐ なし

過去2か年度の災害ボランティア活動の実績	☐ あり (災害(活動日: 年 月 日)) ☐ なし
----------------------	--

(2) 災害対応等の実績(各項目ごとに、該当する□に一箇所印を付すこと。)

注1 災害協定に基づく応急対策業務の実績は、災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設関係団体と愛媛県又は県内各市町との間の協定に基づき実施した応急対策業務の実績であって、当該年度を除く過去2か年度における実績について記載すること。

なお、実績が複数ある場合は、直近の実績を記載すること。

2 協定に基づく支援活動業務の実績は、家畜伝染病発生時における建設業者の支援活動等について定めた建設関係団体と愛媛県との間との協定に基づき実施した支援活動業務の実績であって、当該年度を除く過去2か年度における実績について記載すること。

3 災害ボランティア活動の実績は、災害時に愛媛県内の市町において災害対策本部が設置され、同本部の要請に応じて、災害ボランティア(無償のものに限る(ただし、作業に要する消耗品等の現物支給を除く。))として参加した、当該年度を除く過去2か年度における活動実績について記載すること。

なお、活動実績が複数ある場合は、直近の活動実績を記載すること。

また、活動実績は、活動の実績調書(様式第7号-1)により確認できるものであること。

(3) 公共土木施設愛護事業への参加実績(各項目ごとに、該当する□に一箇所印を付すこと。)

過去2か年度の参加実績	愛リバー	☐ あり (回) [認定団体名:] ☐ なし
	愛ビーチ	☐ あり (回) [認定団体名:] ☐ なし
	愛ロード	☐ あり (回) [認定団体名:] ☐ なし
	※事業名等を記入	☐ あり (回) [団体名:]
	※事業名等を記入	☐ あり (回) [団体名:]
	※事業名等を記入	☐ あり (回) [団体名:]
	※事業名等を記入	☐ あり (回) [団体名:]

注1 愛媛県の公共土木施設愛護事業(「愛リバー」「愛ビーチ」「愛ロード」)又は他の官公庁あるいは自治会組織主催・後援事業(河川及び道路関連)への参加実績であって、当該年度を除く過去2か年度における参加実績について記載すること。

2 該当する□に印を付し、()内は、参加回数を記載し、[]内は、認定団体(愛媛県に申込みを行っている団体)名を記載すること。

3 愛媛県の公共土木施設愛護事業以外に参加した場合は、[]内に団体等名を記入すること。

4 記載した内容は、実績報告書及び認定団体等の証明等により確認できるものであること。

【工種が土木一式における一般土木・水道施設・建築一式・舗装の場合】

(4) 年間維持工事等の契約実績（各項目ごとに、該当する□に一箇所印を付すこと。）

	回数	工事内容
過去2か年度の契約実績	□ 2回	区 分：（ ☐ 年間維持工事 ☐ 冬期路面对策工事） 工 事 名：（ ） 発 注 機 関 名：（ 地方局建設部・土木事務所・協同組合・内子町） 工 期：（ 年 月 日 ～ 年 月 日）
		区 分：（ ☐ 年間維持工事 ☐ 冬期路面对策工事） 工 事 名：（ ） 発 注 機 関 名：（ 地方局建設部・土木事務所・協同組合・内子町） 工 期：（ 年 月 日 ～ 年 月 日）
	□ 1回	区 分：（ ☐ 年間維持工事 ☐ 冬期路面对策工事） 工 事 名：（ ） 発 注 機 関 名：（ 地方局建設部・土木事務所・協同組合・内子町） 工 期：（ 年 月 日 ～ 年 月 日）
	□ なし	

- 注 1 内子町又は愛媛県等発注の年間維持工事（道路・河川施設・砂防施設・海岸施設を対象とした土木一式、舗装工事であって、愛媛県発注の場合は異常気象時のパトロールを含むものに限る。）又は冬期路面对策工事の契約実績であって、当該年度を除く過去2か年度における契約実績について記載すること。
 なお、契約実績が合計で2件以上ある場合は、直近2件の契約実績を記載すること。
- 2 協同組合が一括受注した年間維持工事における下請契約の場合は、当該協同組合と締結した下請契約の内容について記載すること。
 なお、単年度に複数回下請契約実績があっても、契約実績は1回とする。
- 3 工期は、月日まで記載すること。
- 4 実績確認型（設計金額2億円未満）及び簡易実績型の工事うち、工種が土木一式・水道施設の場合、過去の契約実績は、内子町が発注した同一工種工事のみを対象とする。

災害時における地域貢献活動の実績調書

商号又は名称	
活 動 の 概 要	
活 動 場 所	
活 動 日	年 月 日～ 年 月 日
活 動 人 数	延べ 人（実 人）
使 用 機 械 等	
そ の 他	
上記内容に相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者（実施機関）	

注 活動日は、正確に記載すること。

施工体制確認書

内子町長

様

住所：

会社名：

代表者氏名：

 年 月 日付けで公告のありました 年度
第 号 工事に提出した工事内訳書等の資料の内容で、
本工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料を確保し、
適切な施工体制を十分確保します。

年 月 日

内子町長 様

商号又は名称
代表者氏名

評価値の疑義について（照会）

標記のことについて、次のとおり照会します。

記

- 1 疑義の対象となる工事名等
工事名
開札日
- 2 疑義のある事項
- 3 回答先
住所
商号又は名称
氏名
電話番号及び F A X 番号

年 月 日

様

内子町長

評価値の疑義について（回答）

年 月 日付けで疑義があった件について、次のとおり回答します。

記

1 疑義の対象となる工事名等
工事名
開札日

2 回答内容
※疑義があった内容を認め、評価値算出表を修正します。
※疑義があった内容については、次の理由のとおりです。

3 評価値算出表の公表
修正後の評価値算出表については、年 月 日に入札情報公開システムで公表します。